

慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレター

No.21 October 2013

2013 年度 二十八回目を迎えた学術大会

■ Contents ■

学術大会	1
周年事業	4
現代中国研究センターからの報告	5
現代韓国研究センターからの報告	8
研究会	10
東アジア研究所講座	12
出版	13
東アジア研究所人事	13
所長就任挨拶	14

* 開催場所は、特に付記が無い限り慶應義塾大学三田キャンパス（敬称略）

2013 年度 第二十八回 学術大会 ●——

東アジア研究所第28回学術大会が2013年6月22日(土)午後1時から、東アジア研究所・共同研究室1において開催された。例年どおり4プロジェクトから昨年度一年間に実施された研究成果の一端が報告され、各々について関連討議がなされた。また今年度から新たに発足した2プロジェクトに関して、研究計画の概要が紹介された。終了後恒例となったビア・パーティーに移り、懇談の一時を過ごして散会した。

<学術大会プログラム>

13:00~13:05 所長挨拶

13:05~13:55 プロジェクト報告①

「日本・中国・韓国からみた海域文化の生成と変容－『東方地中海』をめぐる基層文化の比較研究」

（研究代表者 野村伸一 文学部教授）

テーマ 「東方地中海における『普渡』－広東省汕尾と他地域の比較から」

報告者 稲澤 努(東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者)

13:55~14:45 プロジェクト報告②

「台頭する印中－その長期展望と国際政治的意義－」

（研究代表者 田所昌幸 法学部教授）

テーマ 「二つの台頭するメガ国家の比較と相互作用」

報告者 田所昌幸(慶應義塾大学法学部教授)

* 田所昌幸報告後、プロジェクトメンバーによる報告(一人5分程度)

15:05~15:55 プロジェクト報告③

「東アジアの生産ネットワークと経済統合－ショックへの耐性と投資環境」

(研究代表者 木村福成 経済学部教授)
テーマ 「東アジアの生産・流通ネットワーク:頑強性と国内オペレーション」
報告者 安藤光代(慶應義塾大学商学部准教授)

15:55~16:45 プロジェクト報告④
「東アジアとヨーロッパの地域間関係の総合的研究」
(研究代表者 細谷雄一 法学部教授)
テーマ 「戦後東アジア=ヨーロッパ関係の歴史を考える」
報告者 林 大輔(慶應義塾大学大学院法学研究科助教)

16:45~17:15 新プロジェクト紹介⑤・⑥
(発表時間:各 15 分)
⑤「近代中国の表象とその可能性」
(研究代表者: 関根 謙 文学部教授)
報告者 吉川龍生(慶應義塾大学経済学部准教授)
⑥「『過去への郷愁』にゆれる現代中国の行方」
(研究代表者: 大西 広 経済学部教授)
報告者 大西 広(慶應義塾大学経済学部教授)

<発表要旨>

プロジェクト①

報告者 稲澤 努

テーマ 「東方地中海における『普渡』- 広東省汕尾と他地域の比較から」

本報告は、東方地中海における「普渡」について報告者が2006年、2007年に広東省汕尾における調査で得たデータを提示したのち、他地域との比較について若干の考察を行うものである。

なお、本報告は「日本・中国・韓国からみた地域文化の生成と変容-「東方地中海」をめぐる基層文化の比較研究」の一環として行うものである。

「普渡」とは、「普く、つまり分けへだてなく人々を迷いの世界から、覚りの世界へと渡すこと」(野口ほか編 1994:519)であり、先祖、あるいは「鬼」(≡無縁仏)を祭祀するものである。多くの場合、旧暦七月の中元節に行われる。

広東省汕尾でも旧暦七月一五前後に、各廟では「普渡」を実施する。本報告では2006年の開山大伯爺廟での普渡を事例に報告する。七月初七に、「放生」を行い、初八から三日間「普渡」を行った。「普渡」に際しては福建省から4人の道士と、近隣から数人の道姑を招いた。なお、普渡は15日

前後に行うことになっているが、道士はいくつかの廟を掛け持ちするので、八日からとなっている。「普渡」では、祭る人がいない孤魂野鬼がこの世を騒がさないようにすることに主眼がおかれている。

この他、不定期に行われる普渡もある。その事例として、2007年4月16日(旧暦二月二十九)に行われたものを紹介する。これは「漁民」の婦女たちが、道観には属さない散居道士とともにやっているもので、海岸にて放生、読経を行い、食べ物や衣服(紙製)などを鬼へ捧げるものである。

こうした中国・台湾における「普渡」については、鈴木(1972)、鄭(2007)などにより、他地域との比較もすでに検討されている。そうした中では、日本のお盆は祖先を祭り、中国の中元は鬼を祭るというような比較もされてきたが、近年、江南において、中元には鬼ではなく祖先を祭るという事例も報告されている。従って、かつて鈴木(1972)が指摘したように、盆に祖先を祭るのは日本古来の…(ex 柳田)という論法は成立しない。

本報告では、普渡を事例として、地域の文化を研究するにあたり、「我国固有の先祖祭思想」「日本民族の固有信仰」などとするものの危うさを指摘した。それは、「中国の固有信仰」「漢族の固有信仰」でも同じことである。こうしたテーマの研究において、各地域の歴史的背景を勘案するのは当然としても、近代国家の枠にとらわれることなく、比較検討していくべきであろう。

(文責:稲澤 努)

プロジェクト②

報告者 田所昌幸

テーマ 「二つの台頭するメガ国家の比較と相互作用」

この研究プロジェクトは、21世紀初頭以来台頭めざましい印中2国に注目しながら、両国の台頭が国際社会の将来に対して持つ意味を描出・分析することが目的である。中国については、すでに無数の議論が提起されているが、日本で国際政治の将来像を語る言説は、あまりにも中国とアメリカとの力学にとらわれてはいないだろうか。このプロジェクトは、インドという要素を導入することで、より立体的で厚みのある国際政治像を提供しようとするものである。両国はきわめて巨大で多様な側面をもつだけに、この問題に包括的な解

答はできないが、このプロジェクトでは、それぞれのアプローチで共通の問題意識への示唆をとらえることに努力してきた。この学術大会では、全体の中から4つのアプローチに基づく報告を行った。

第一に両国は桁違いの人口を擁するメガ国家とも呼ぶべき存在である。両メガ国家のガバナンスのあり方を検討し、その結果生ずる国際政治上の役割の相違について検討する。全般的にインドのガバナンスは、中国に比べて非効率で官僚的だが、多様性を許容する点でより強靱であるとも言える。そのため、一方で競争的な環境では中国に対して劣るが、欧米世界でのプレゼンスの大きさも考えると、長期的にはインドの有利に作用することが示唆される。

第二に、印中は1962年に戦火を交え、現在も国境紛争を抱えている。両国の戦略的関係を主としてインドの認識レンズに焦点を当てながら検討した。それによってインドが中国に対する戦略的劣等感が強いこと、パキスタンとの紛争も、対中関係との関連で理解する傾向が強い。さらにこのようなインドの認識を前提に、日本との安全保障協力の現状と可能性についても言及された。

第三に、インドが移民の大量送出国であることに注目した。インドは近年在外のディアスポラの組織化に着手しているが、東アフリカにおけるディアスポラを足がかりに、環インド洋連合やアフリカ全体との協力に力を注ぐなどの試みをしていることを指摘した。

最後に、印中が重要なプレーヤーとなる国際システムは、単なるパワーの分布の変動だけではなく、アメリカとのその同盟国を中心とする従来のシステムと比べると内部により大きな異質性を含むシステムとなる公算が高い。異質なシステムのダイナミズムを、シミュレーションモデルを用いて分析する試みについて報告された。

(文責：田所昌幸)

プロジェクト③

報告者 安藤光代

テーマ 「東アジアの生産・流通ネットワーク：頑強性と国内オペレーション」

本研究グループでは、(i)生産ネットワークの安定性・頑健性の検証：世界金融危機時と東日本大震災時の比較、(ii)ショックの態様や大きさの

違いがどのような生産調整の違いを生むのかについての研究、(iii)為替レートと日本製造業の国際競争力についての研究、(iv)企業活動のグローバル化と国内雇用創出：先進国側の空洞化への懸念と必要な政策、(v)発展途上国・新興国の産業振興政策への示唆、(vi)「21世紀型地域主義」の構築に向けての示唆などを主たる研究課題とし、複数の研究プロジェクトを進めてきた。今回の発表では、(i)と(iv)の分析結果を中心に、報告を行うこととする。

東アジアの経済連携や経済成長において重要な役割を果たしてきたのが、機械産業を中心に広域にわたって張り巡らされた国際的な生産・流通ネットワークである。ところが、世界金融危機などの大きな危機に直面し、この生産ネットワークの脆弱性が危惧されるようになった。世界金融危機と東日本大震災という2つのマクロ・ショックが日本の輸出に与えた影響について、国際貿易細品目分類レベルでのデータを用いて実証分析を行った結果、大きなショックに直面して輸出額が急減した場合にも、国際的な生産ネットワークは強固に維持される傾向があること、また一時的に取引が途絶することがあったとしても復活する確率が高いことが明らかになった。国際的な生産ネットワークを展開すれば、世界のどこかで起きた危機が伝搬しやすく、一時的な負の影響はある。しかし、生産ネットワーク構築にかかる埋没費用を考慮すると、いったん形成された生産ネットワークをできる限り継続しようとする強いインセンティブが働くため、生産ネットワークはむしろ、ショックに対する安定性・頑健性を生み出していると考えられる。

また、生産ネットワークのさらなる発展に伴い、本国における空洞化に対する懸念も生じる。一般的に、多国籍企業による海外進出、とりわけ低所得国への直接投資は、国内での企業活動の縮小をもたらすと考えられがちである。しかし、実際には、直接投資を通じた競争力の強化や直接投資のタイプに依存するため、必ずしもそうとは限らない。東アジアでの生産ネットワークの構築において重要な役割を果たしてきた日本の製造業企業を対象とした分析結果からは、東アジアにおいて子会社数を増加させている日本の製造業企業は、そうでない企業に比べ、相対的に日本国内の雇用を増加させ、経済活動を加速していることが明らか

になった。ただし、日本国内の雇用の本社機能や製造活動への配置変化についても検証してみると、日本の製造業の空洞化の可能性も示唆された。
(文責：安藤光代)

プロジェクト④

報告者 林 大輔

テーマ 「戦後東アジア＝ヨーロッパ関係の歴史を考える」

本研究プロジェクトは、東アジアとヨーロッパとの地域間関係を検討し、東アジア研究にヨーロッパという要素を加えることで、その視野を広げることが目的として立ち上げられた。2013年度は、3回の研究会と1回の研究会合宿を行い、プロジェクトメンバーおよび外部講師の報告を通じて当該分野についての理解を深めると共に、今後の研究の方向性を模索した。

まず第1回研究会(2012年6月10日)では、プロジェクトの趣旨、研究方針についての確認が行われると共に、出席の各メンバーから研究分担案についての報告がなされた。続いて第2回研究会(9月26日)では、プロジェクトメンバーの宮城大蔵(上智大学)より「田中派 vs 福田派から見たアジア外交」、また外部講師の北岡伸一(政策研究大学院大学)より「門戸開放と日本」と題する研究報告が行われた。そして第3回研究会(10月12日)では、プロジェクトメンバーの山本健(名古屋商科大学)より「『ヨーロッパの年』と日本、1973-74年」に関する研究報告、そして小川浩之(東京大学)『英連邦』(中公叢書、2012年)の書評研究会が開催された。

さらに研究会合宿(2013年3月9・10日)を行い、最先端の博論レベルの研究報告と東アジア・ヨーロッパ関係の研究潮流を学ぶため、4名の若手外部講師による研究報告が行われた。

結果として今年度は、全3回の研究会と1回の研究会合宿を行い、計8名の報告を通じて、東アジアとヨーロッパの地域間関係について各々の理解を深めるとともに、問題意識の共有が行われた。今後の成果報告の重要な柱となるのは、以下の3点である。

第一に、冷戦という状況が生んだ「分断」を考慮することの重要性である。第2次大戦後の東アジアとヨーロッパの地域間関係を考える上で、東西両陣営の枠組の中で両者の結び付きを強くする

側面があったと同時に、その関係性を複雑なものとした。また冷戦後は、ヨーロッパでは「分断」はほぼ解消されたのに対し、東アジアには未だに「分断国家」が残るという「非対称性」が生まれたことも念頭に置かねばならない。

2点目は、東アジアにおけるヨーロッパの「非軍事的パワー」としての性格である。東アジアにおける圧倒的な軍事的パワーはアメリカであり、ヨーロッパの東アジアにおけるプレゼンスは主に非軍事的なものであった。東アジアとヨーロッパの関係を考えるためには、経済等の 이슈 に特に注目する必要性が一層重要である。

3点目は、影の主演としてのアメリカの存在を念頭に置くことである。東アジアとヨーロッパの関係は、この2者に注目するだけでは語れない。その背後には常にアメリカの存在がある。アメリカは時に両者を「媒介」し、そして時には両者を「引き離す」要因として働いた。東アジアとヨーロッパ関係の「影の主演」としてのアメリカの役割を看過してはならない。

(文責：林 大輔)

周年事業 ●

慶應義塾大学東アジア研究所は、学部を越えた共同研究の拠点として、1984年4月に設立された地域研究センターを引継ぎ、2003年10月に名称変更して本年10周年を迎えた。

これまで歴代所長・副所長を始め研究者の方々の尽力により数々の研究・教育活動を続け、地域研究センター(1984年創設)時代から通算すると来年度に30周年を迎える。

そこで、平成25(2013)年度は記念事業として、2014年1月～3月にかけて歴代所長・副所長による講演会と座談会を開催する。

講演会の予定は以下のとおり。

《2013(平成25)年度・記念事業》

東アジア研究所10周年(地域研究センター30周年)記念講演会

・講演会「アジア・アフリカ研究－現在と過去の対話」

・開講日と担当者：司会・高橋伸夫

2014年1月17日(金) 小田英郎

1月27日(月) 山田辰雄

2月4日(火) 小此木政夫
2月28日(金) 鈴木正崇
3月14日(金) 国分良成
3月17日(月) 添谷芳秀

* 以上は確定分であり、さらに追加される可能性がある。

* 開催時間は、何れの日も 17:30~19:00 まで
(終了 20 分前より質疑応答)。

現代中国研究センターからの報告 ●

□全体研究会の開催

1 2012 年度・第 2 回全体研究会

テーマ “China Goes Global: The Partial Power”

日 時 2013 年 1 月 23 日(水) 12:30~14:30

報告者 David Shambaugh

(ジョージ・ワシントン大学)

場 所 東館 4 階 セミナー室

[使用言語: 英語]

第 2 回全体研究会ではデイヴィッド・シャンボー氏を招き、大国化する中国に対する評価の在り方を議論した。

シャンボー氏はまず、中国の貿易統計、海外直接投資(ODI)、世界各国での世論調査等の指標を分析し、中国の国際的影響力は非常に限定的であると結論づけた。また中国国内におけるインタビュー調査に基づいて国際社会のパブリック・グッツへの認識の低さを指摘し、産業における技術・概念の先進性の欠如、多国籍企業の不在などの分析から、そのソフト・パワーも脆弱であるという見解を示した。そのうえでシャンボー氏は、中国はグローバル・アクターだが、グローバル・パワーではない、中国の影響力は部分的で、貢献的ではないという評価を示し、富(Wealth)とパワー(Power)と影響力(Influence)をイコールとみなしてはならないと主張した。

質疑応答においては、極めて活発な意見交換がなされた。フロアからは、中国の中間層の増加、メディアへの対応(『南方週末』の事例)、政策における合意形成メカニズム、党中央・政府の見解などについて質問がなされた。また中国の現状に対して、これをグローバル化への移行期と見なせるかといった解釈に関する質問がなされた。シャンボー氏は回答において、中国外交が非常に「取り引き的(transactional)」であることを強調し、

自己利益の追求のみが先行する外交政策を強く批判しながらも、外交の多元化が進み、国内でコントロール不能に陥っている状況についても客観的に解説した。「新興勢力にすり寄って appease) はない」とするシャンボー氏の議論は、領土問題が懸案の日本では共感を得るものであると同時に、同氏が「唯一の大国」とする米国外交の自信をうかがわせるものであった。

2 2013 年度・第 1 回全体研究会

テーマ 「中国的軍事法制と未来的発展」

日 時 2013 年 4 月 26 日(金) 18:00~20:00

報告者 李 衛海(中国政法大学軍事法研究中心)

場 所 大学院校舎 8 階 東アジア研究所共同研究室 1

[使用言語: 日本語・中国語(逐次通訳)]

第 1 回全体研究会では中国の軍事法研究分野において注目を集める李衛海氏を招き、現状と今後の傾向について議論した。李氏はまず、軍事法の概念について詳細に説明し、改革開放からの中国軍事法の発展を概観した。李氏によれば、1990 年代から解放軍の法治化が進められてきた。習近平政権においては①軍は党に従う、②戦いに勝つ、③法に基づく、の 3 点に重点が置かれている。今後の課題としては、法に基づいた評価制度の導入、国際法との整合性についてなど、5 つの点に言及した。

質疑応答においては、法制化により軍の役割が実質的に拡大するのではないかと、外見的には制度化が進むが本当に実施されているのか、共産党の政治指導との関係性について、立法機関である全人代との関係性、中央軍事委員会法制委員会の権限について、市民社会との関係性など、多数の質問が挙がった。以上の質問に対し李氏は 1 つ 1 つ丁寧に回答し、決定権は共産党に、施行は軍官にあること、市民社会を害さないためのコントロールがなされていること等を説明した。人民解放軍が今後どのような変貌を遂げるのか、多くの関係者が注視していることが浮き彫りになった会合であった。

3 2013 年度・第 2 回全体研究会

テーマ 「清末期における日本人の四川調査活動とその認識」

日 時 2013 年 5 月 17 日(金) 18:00~20:00

報告者 王 宗瑜(四川外語学院)
場 所 大学院校舎 8 階 東アジア研究所共同研究室 1

[使用言語:日本語]

四川省と日本の関係を研究する王氏から、清朝末期の日本人が当地で行っていた調査活動に関する報告を受けた。王氏はまず、四川省と重慶(直轄市)の区分について整理し、19 世紀末には同一地域と認識されていたとの前提を確認したうえで、日本人の調査範囲を説明した。竹添進一郎、山川早水、米内山庸夫などの記録について触れ、村田省蔵と小林久平の回顧録・調査報告を用いてその認識を考察した。特に、後に日本国際貿易促進協会の初代会長を務めた村田省蔵が重慶への航路開設調査を行った資料に着目し、詳細な考察を加えた。

質疑応答においては、調査時には辛亥革命に向けた政治活動が活発化していたが、その点に触れた記述が「ない」ことに対する質問が提起された。四川省でも活動があったことは事実であり危険性も指摘されていたのだから、国情の変化を察知していたのではないか。或いは当事者が関心を持たなかったのならば、それは何を意味するのか。王氏は、こうした資料の行間を読む必要性を認めつつも、幅広い関連資料の知識をもとに、いわゆる回想録からは政治情勢の変化は浮かび上がりにくいことを説明した。また、中国が不平等条約の下にあることを、一般民衆が認識していたとは考えられないとの見解を示した。日中関係の中で個人に焦点を当てた認識論が分析されることは意義深く、興味深い研究報告であった。

4 2013 年度・第 3 回全体研究会

テーマ “Managing Hegemony in East Asia: China's Rise in Historical Perspective”

日 時 5 月 29 日(水) 18:00~19:30

場 所 大学院校舎 8 階・東アジア研究所共同研究室 1

講 師 Yuan-kang Wang
(ウェスタン・ミシガン大学)
(東アジア研究フェロー)

[使用言語:英語]

第 3 回全体研究会では、著書 *Harmony and War: Confucian Culture and Chinese Power Politics* 執筆以降、中国のパワー・ポリティクス

をめぐる議論を精力的に展開する Wang 氏を招いた。Wang 氏は現代中国の対外拡張を理解する上で中国と国際関係を歴史的な文脈から捉え直す議論を展開した。Wang 氏はまず「帝国(empire)」と「覇権国家(Hegemon)」を区別する必要を説き、後者は物質的な能力や軍事力を追求する点で帝国とは異なり、①パワーを追求し、②みずからの統治を安定化させるために統治システムとしての「ゲームのルール(rules of the game)」を設置する、とした。そしてアメリカと清朝の「覇権国家」としての特徴を比較しつつ、清朝の歴史を、満州人による建国、中国支配、支配の安定化、西漸する拡大過程の四つに分けて概観した。そして「覇権国家」となった清朝がアジアに設置した「ゲームのルール」すなわち朝貢制度は、西洋諸国に対する清朝の敗北とともにウェストファリア体制に置き換わったものの、中国がアメリカとの経済格差を縮小し、軍事費を増大させている現況においては、中国とアメリカの安全保障上のジレンマはますます高まるであろうと結論した。

質疑応答においては、まず物質的動機が他の要因よりも重要であるとする Wang 氏の主張への疑問が呈された。これに対し Wang 氏はより丁寧に、物質的能力が国家の覇権を生み出し、またこれを維持する上で大きな要因となる過程について説明した。さらに、中国の対外拡張がかくも攻撃的である理由はどこにあり、この「攻撃」はいつ「防衛」に転じるのか、習近平の今後の外交戦略は何か、といった質問も出された。これらの質問に対しては、指導者の意図が見えにくいため、今後の中国の対外拡張の行く末を占う上での不確定要素が大きいと Wang 氏は応答した。中国の対外拡張という問題に対して参加者の関心はきわめて高く、活発な会合となり、会合後も Wang 氏のペーパーを希望する参加者が続出した。

5 2013 年度・第 4 回全体研究会

テーマ Revisiting *Rightful Resistance in Rural China*

日 時 6 月 26 日(水) 18:00~19:30

場 所 大学院校舎 8 階・東アジア研究所共同研究室 1

講 師 Kevin O'Brien
(カリフォルニア大学バークレー校)

司 会 高橋伸夫(慶應義塾大学)

[使用言語:英語]

第4回全体研究会では、UCバークレー校の東アジア研究所長(就任予定・当時)のKevin O'Brien氏を招き、中国の「ライトフル・レジスタンス(rightful resistance)」を再考した。O'Brien氏が2006年に出版した*Rightful Resistance in Rural China*への批判を踏まえ、James Scott(1985年)の指摘した「日常型の抵抗(everyday forms of resistance)」や現代中国で起こるその他のデモ行為とどのような関係にあるのかを考察した。

O'Brien氏はまず、個人の文化的・思想的要素をどのように分析するか、国家中心的になりがちな分析枠組みをどのように越えるかといった、新しい研究課題について包括的に論じた。さらにライトフル・レジスタンスの特徴として、エリート／第3勢力が関わることで暴力的な行為に展開しないこと、彼らの行動原理には信条と計算が混在しており自発的でも反応的でもあること、民主主義には関係がないことを指摘し、市民性が現れる移行期にあると位置づけた。

質疑応答においては、ライトフル・レジスタンスに関与するエリートの種類・役割について、インターネットや戸籍制度の影響について、中央政府の戦略はどのようなものか、農民が手段として選択するならばライトフル・レジスタンスはエスカレートするのではないか、といった質問が寄せられた。O'Brien氏は、ライトフル・レジスタンスはより暴力的になる傾向があり、エリートの果たす役割の重要性を強調しながらも、こうした試行錯誤が結果的には現在の体制を正統化する過程となるとの見解を示した。現代的な問題に対し、豊富な調査活動に基づく実証的なアプローチから理論の構築を図る手法には参考となる点も多く、極めて充実した研究会であった。

□全体合宿の実施

日時 2013年8月31日(土)～9月1日(日)

場所 パレスホテル箱根

【プログラム】

09:30～09:40 開会あいさつ

09:40～12:10 【第1部】研究報告

① 09:40～10:10 有澤雄毅(慶應義塾大学院)

「『中国環境をめぐる政治』に対するアプローチ」

② 10:10～10:40 許元寧(慶應義塾大学院)

「1970年代初期における日本の海洋開発政策と中国—東シナ海大陸棚問題を中心に」

③ 10:40～11:30 上野正弥(慶應義塾大学院)

「中国共産党と宗教団体—1980年代における基督教愛国団体の改革をめぐる議論を中心に」

④ 11:30～12:10 八塚正晃(慶應義塾大学院)

「中国の第三世界外交(1971–1982)—対外援助政策をめぐるポリティクス」

13:00～17:00 【第2部】研究活動報告

① 13:00～13:20 内政研究グループ活動報告

「中国の公共空間」(小嶋華津子 慶應義塾大学)

② 13:20～13:40 外交・安保研究グループ活動報告

「グローバル・コモンズと中国外交」

(加茂具樹 慶應義塾大学)

13:40～14:40 出版報告 王雪萍(東京大学)

王雪萍編著『戦後日中関係と廖承志—中国の知日派と対日政策』(慶應義塾大学出版会, 2013年)報告

15:00～17:00 共同研究報告

『現代中国政治の理論と方法』

① 中岡まり(常磐大学) 「政治参加」

② 磯部靖(慶應義塾大学) 「中央・地方関係」

③ 金野純(学習院女子大学) 「社会の統制」

【概要】

2013年度の研究合宿をパレスホテル箱根で実施した。第1部では若手の育成を主眼とし、司会、報告者とも博士課程に在籍する大学院生が担当する研究報告会を行った。第2部においてはまず、内政研究グループと外交・安全保障研究グループの活動報告がなされた。前者は「中国の公共空間」、後者は「グローバル・コモンズと中国外交」をキーワードに研究会を開催し、問題意識の共有化を図ってきたことを説明した。続いて共同研究の成果である『戦後日中関係と廖承志—中国の知日派と対日政策』の出版報告が行われた。戦後の中国の対日政策形成を、廖承志を中心とした専門家集団に照準を当てながら分析した同書については、インタビュー記録や档案馆資料の資料的価値も含めて高く評価された。

最後に『現代中国政治の理論と方法』プロジェクトに関する報告がなされた。高橋センター長が構想を説明し、中岡氏、磯部氏、金野氏が各担当分野を報告した。多くの参加者が高い関心を示し、詳細な検討がなされた。長時間にわたる白熱した議論に、参加者は大きな刺激を受けた会合であった。

(文責：江藤名保子)

現代韓国研究センターからの報告 ●

1 第5回 日中韓国際シンポジウム 2013

テーマ 「日中韓の新しいリーダーシップと東アジアの秩序再編」

日 時 2013年4月26日(金) 13:00～18:00

場 所 韓国プレスセンター 19階 記者会見場

共 催 慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター(日本側)

東西大学日本研究センター(韓国側)

社会科学院亜太・世界戦略研究院(中国側)

東北亜歴史財団(韓国側)

[使用言語:韓国語・日本語・中国語 同時通訳]

毎年、4月に行われる日中韓シンポジウムが、今年はソウルで東西大学日本研究センター(韓国)と社会科学院亜太・世界戦略研究院(中国)との共催で開かれた。今回の会議では、日中韓の新しい政権に焦点を当てて、それぞれの政権の対外政策を展望し、東アジアにおける三国間協力のあり方について、討論した。プログラムは以下の通りである。

<プログラム>

13:00～13:15 開会式

・開会の辞 張 済國(東西大学総長)

・歓迎の辞 金 学俊(東北亜歴史財団理事長)

・祝 辞 尹 炳世(外務部長官)

13:15～15:00 第1セッション

「日・中・韓新政権の対外政策と東アジア各国関係における影響」

司 会 鄭 求宗(東西大日本研究センター所長)
発 表

日本側 添谷芳秀(慶應義塾大学教授・現代韓国研究センター長)

韓国側 尹 徳敏(国立外交院教授)

中国側 朴 鍵一(中国社会科学院亜太・世界戦略研究院首席研究員)

指定討論

日本側 若宮啓文(日本国際交流センターシニアフェロー・東西大学特任教授)

韓国側 朴 峻雨(前 EU 大使・延世大学客員教授)

中国側 張 潔(中国社会科学院亜太・世界戦略研究院執行研究員)

金 哲(遼寧社会科学院世界経済研究所所長)

15:10～15:20 coffee break

15:20～17:00 第2セッション

「東アジアの平和と安定に向けての協力の課題と展望」

司 会 小此木政夫(九州大学特任教授)

発 表

日本側 加茂具樹(慶應義塾大学教授)

韓国側 李 鍾國(東北亜歴史財団研究員)

中国側 鐘 飛騰(中国社会科学院亜太・世界戦略研究院執行研究員)

指定討論

日本側 西野純也(慶應義塾大学教授・現代韓国研究センター副センター長)

韓国側 韓 碩熙(延世大学教授)

李 弘揆(東西大学教授)

中国側 李 成日(中国社会科学院亜太・世界戦略研究院執行研究員)

17:00～18:00 第3セッション・総合討論

司 会 文 世仁(延世大学)

討 論 発表者及び指定討論者全員

18:00～ 閉会式

・閉会の辞 孔 魯明

(東西大学特任教授・前外務長官)

2 定例セミナー

テーマ 「北朝鮮の捨て身の対米挑戦とアメリカの対応」

日 時 2013年4月23日(火) 17:30～19:00

講 師 Young C. Kim(ジョージワシントン大学名誉教授)

討論者 小此木政夫(九州大学特任教授)
司 会 添谷芳秀(慶應義塾大学教授)
場 所 東館8階 東館ホール

[使用言語:日本語]

ジョージワシントン大学の Young C. Kim 教授を招き、定例セミナーを開催した。まず、Kim 教授は、相次ぐ北朝鮮の好戦的言動の背景要因として次の二つを挙げた。一つ目は、金正恩の脆弱な政権基盤である。Kim 教授は、金正恩が北朝鮮の軍部を掌握し切れない状況であるため、好戦的言動を打ち出すことによって、先軍政治へ忠実な姿勢を示していると論じた。二つ目は、アメリカへの圧迫である。北朝鮮は、圧迫を通じて、アメリカを対話の場に引きずり込み、解除の制裁、核保有国の認定、アメリカの敵対政策の転換、平和協定の締結を勝ち取ろうとしているのである。Kim 教授は、こうした二つの要因が複合的に作用していると指摘した上で、北朝鮮は明確な戦略的目標を掲げ、全力を挙げて追求していると主張した。

二つの背景要因を論じた上、Kim 教授は、北朝鮮の外交、軍事的目標が国内の経済状況にも関連していると述べた。金正恩政権は核能力と経済の並行発展路線を掲げているが、後者の目標を達成するためには、外国の資本、人的交流が必要である。Kim 教授は、このような観点から、北朝鮮は米朝平和協定を結び、アメリカとの敵対関係を精算する必要性を強く認識していると主張した。

それでは、北朝鮮の一連の行動に対し、アメリカはいかなる対応を採っているのか。Kim 教授が挙げたのは、次の四つである。(一)韓国防衛の決意表明。(二)条件付き対話再開の意思表明。(三)韓国側に釣り合いのとれた対応を要求。(四)中国との協調である。このような分析を踏まえて、Kim 教授は、今後のアメリカの対応について、オバマ政権内部では、対話で北朝鮮の非核化を成し遂げることはできないとの意見が主流を占めているとしつつも、北朝鮮の核能力進展を阻止し、軍事的緊張を緩和させるためにも、ますます対話路線への舵を取るはずであるとの展望を述べた。

Kim 教授の報告の後、小此木政夫教授の討論が行われた。小此木教授は、第一次核危機と比べて、今回の危機は演出の面において、明らかな差があることを強調した。小此木教授によると、現在の危機は、二十年前と比べてレトリックが過剰であり、実際の武力衝突の可能性は低い。この分析の

上で、小此木教授は、労働党中央委員会で、北朝鮮は核武装より経済再建を先に出し、農業、軽工業の振興を唱えていることをその根拠として指摘した。

しかし、このような側面に触れつつも、小此木教授は、軍事、外交面における深刻さも指摘した。小此木教授は、数年以内に北朝鮮の核とミサイル能力が完成する可能性が高いと指摘し、包括的な枠組みの下で対話を通じて北朝鮮の原子炉を止めさせ、さらなる核能力開発を阻止したクリントン政権末期の経験を生かして、北朝鮮の軍事的脅威に対応することを主張した。

3 日韓共同研究会議

テーマ Japan and Korea: Vision for the Future

日 時 7月5日(金) 13:30~17:30

場 所 北館3階 大会議室

報告メンバー

韓国側 Kim Tae-hyo (Sungkyunkwan University)、Hyun In-taek (Korea University)、Choi Jin-wook (Korea Institute for National Unification)、Kim Ho-sup (Chungang University)、Lee Jung-hoon (Yonsei University)

日本側 小此木政夫(九州大学)、添谷芳秀(慶應義塾大学)、西野純也(慶應義塾大学)、寺田貴(同志社大学)、小野啓一(外務省)

共 催 延世大学・現代韓国学研究所

[使用言語:日韓同時通訳]

現代韓国研究センターは、“Japan and Korea: Vision for the Future”と題する国際会議を開催した。新しい政権が誕生したものの、歴史問題のため、日韓関係は修復に向かっていないのが現状である。しかし、中国の台頭と北朝鮮核問題によって地域情勢の不確実性は日増しに大きくなっており、日韓協力の必要性は高まっている。

今回の会議では、韓国から国際政治を研究する方々を招いて、日韓関係の現状、地域問題、北朝鮮、日韓両国の国内政治、未来のアジェンダの分野に分けて活発な議論を交わした。プログラムは以下の通りである。

Japan and Korea: Vision for the Future

Friday, July 5, 2013

Conference Hall, North Building, Mita Campus,
Keio University

13:20~13:30 Opening Remarks:

Yoshihide Soeya

Director, Keio Center for Contemporary
Korean Studies

Lee Jung-hoon

Director, Yonsei Institute for Modern Korean
Studies

13:30~14:05 Session 1: Japan and Korea:
Issues and Problems

Kim Tae-hyo, Sungkyunkwan University
Nishino Junya, Keio University

14:05~14:40 Session 2: The Regional
Dynamics

Hyun In-taek, Korea University

Terada Takashi, Doshisha University

14:40~14:50 Coffee Break

14:55~15:30 Session 3: The North Korea
Factor

Akutsu Hiroyasu, National Institute for Defense
Studies

Choi Jin-wook, Korea Institute for National
Unification

15:30~16:05 Session 4: The Role of
Domestic Politics

Yakushiji Katsuyuki, Toyo University

Kim Ho-sup, Chungang University

16:05~16:20 Coffee Break

16:20~16:55 Session 5: Charting a New
Agenda

Yoshihide Soeya, Keio University

Lee Jung-hoon, Yonsei University

16:55~17:20 Wrap up

17:20 Closing Remarks

(文責: 尹 錫貞)

研究会 ●

テーマ "The Politics and Psychology of
Territorial Disputes"

(領土紛争の政治と心理)

講 師 David A. Welch (ウォータール大学, カナダ)

日 時 5月8日(水) 16:30~18:00

場 所 南校舎7階 477番教室

[使用言語:英語]

ウェルチ氏は、日本が中国、韓国、ソ連と抱える領土問題に関する利益を、有形のもの(天然資源、戦略的価値、国内政治)、無形のもの(自我、自尊心、正義)、対外環境(近隣諸国および同盟国との関係、地域の安定、ガバナンス)の3つに分類し、各国からみた利害を比較する理論的な考察を行った。尖閣諸島に関しては、日中双方ともに無形の利益の重要性がとりわけ高い一方、竹島については韓国が無形の利益にとことんこだわるのに対して日本は対外環境要因を重視するという非対称性が指摘された。北方領土に関しては、日露双方とも無形の利益を重視するがその重要度は必ずしも高くない。

次にウェルチ氏は、領土紛争が武力衝突に発展する可能性について考察した。まず一般論として、喪失感、正義感、憎悪などの感情的要因が際立ち、指導者が問題のコントロールを失い、時間的切迫感が高い時に、問題が戦争に発展しやすいという理論的枠組みが示された。それらを勘案すると、尖閣諸島をめぐる対立が武力紛争に発展する可能性が最も高いことになる。以上を踏まえ、平和的解決の可能性は、時間をかせぐなかで問題解決の当事者を国家から非国家制度へと移転させ、第三者による仲裁と裁定からしか見えてこないことが示唆された。

テーマ 「日本の対中議員外交(2001-2012年)」

日 時 6月18日(火) 18:00~19:30

場 所 大学院校舎8階・東アジア研究所共同研究室1

講 師 カロル・ジャコフスキ(ポーランド・ウ
ッジ大学助教授、本塾大学法学部訪問研
究員)

[使用言語:日本語]

ジャコフスキ氏の報告は、21世紀に入ってから
の日本の対中議員外交を、2001-06年の「逆風期」、
2006-09年の「順風期」、2009-12年の「無関心
期」に分類し、「逆風期」に議員外交の特徴と役
割が鮮明に現れたとの分析を提示した。興味深い
のは、小泉純一郎首相の靖国神社訪問で関係が悪
化した「逆風期」と、尖閣諸島領海での中国漁船
衝突事件で関係がこじれた「無関心期」の比較で
あった。「逆風期」には、ボトムアップによる議

員外交がきわめて活発に行われ、外交危機が必要以上に悪化しないよう根回しが行われた。そして、その間議員外交が途絶えることはなかった。対照的に「無関心期」には、議員外交は危機が激化した後に多少みられただけで、目立った成果をあげられず、議員による中国訪問も一時停止状態にあった。こうして、小泉政権下の議員外交は、敏感な問題を取り上げやすいという特徴を活かし、危機の時の相互連絡や意思疎通に努め、一定の役割を果たしたことが報告された。しかし、民主党政権に入ってから「無関心期」には議員外交も低迷し、ジャコフスキ氏は、そのことが2010年に降日中関係が危機を迎えた一因であったと論じた。

テーマ 「中国の海外投資-国内規制が与える影響」
"China Invests Overseas: How Home Institutions Affect China's Outbound Direct Investment"

日 時 6月25日(火) 16:30~18:00

場 所 大学院校舎8階・東アジア研究所共同研究室1

講 師 Min Ye(米国ボストン大学助教授)
(東アジア研究フェロー)

協 賛 (一般財団法人)経済広報センター

[使用言語:英語]

中国の海外直接投資は、1990年代から徐々に始まり、21世に入ってから10年間に飛躍的に増大し、2010年には680億米ドルに達した。葉氏は、その内実がかなりの程度国家主導であり、私企業が果たすべき役割が圧迫されていることを明らかにしつつ問題視した。具体的には、国営企業による海外投資が85%を占め、その主目的が海外市場の拡大、技術や天然資源の獲得に集中しており、そのため海外投資を規定する中国国内の法や制度に、国営企業寄りのバイアスが強くかかっていることが指摘された。その上で葉氏は、中国による海外投資が世界経済においてバランスのとれたものになるためには、私企業による投資を活性化させることが重要であると論じた。なお、本研究会は、(一般財団法人)経済広報センターのご協力により、同センター関連の企業団体等からも多くご参加いただき、専門的な質疑が活発に交わされた。

テーマ 「中国問題に関する日韓対話」

日 時 7月4日(木) 15:30~17:30

場 所 大学院校舎8階・東アジア研究所共同研究室1

対話メンバー

韓国側 Kim Sun Han(高麗大学、元外交通商部次官)、Chung Jae Ho(ソウル大学)、Park Cheol Hee(ソウル大学)、Kim Dok Ju(国立外交学院)、In Nam Sik(国立外交学院)

日本側 添谷芳秀(慶應義塾大学)、高橋伸夫(慶應義塾大学)、加茂具樹(慶應義塾大学)、貴家勝宏(東海大学)、倉田徹(立教大学)

[使用言語:日韓同時通訳]

ソウル大学日本研究所が組織した韓国の専門家グループと、中国問題に関する日韓の認識と分析を比較考察する対話を開催した。冒頭において、ソウル大学のChung Jae Ho氏と当研究所所長の添谷が、それぞれの視点からみた中国問題の考察を披露し、全員で自由な意見交換を行った。韓国からは、北朝鮮問題や朝鮮半島問題に対応していくために中国との関係が決定的に重要であるという事情を抱えていることが、日本との最も大きな相違点であることが指摘された。しかしながら、実は北朝鮮問題や朝鮮半島問題は、日本からみてもきわめて重要な政治・外交・安全保障問題であり、そこにおいて中国との関係が重要であるという事情は、日本においても本質的に異なるわけではない。確かに、日本における対中認識や政策が、そのことを明示的に認識したものであるかと問われれば、答えはノーである。ただし、そこでの日韓間の本質的相違は、対中認識が異なるというよりは(事実、中国の政治や外交を懸念する声は、客観的分析として韓国側からもしばしば発せられた)、北朝鮮問題や朝鮮半島問題に関する認識と対応の摺り合わせが十分ではないというところにあるのかもしれない。議論は多岐にわたったが、以上の本質的側面が浮き彫りにされたことが、本対話での最大の収穫であった。

(文責:添谷芳秀)

テーマ 「専制政治における非公式制度-中国共産党をケースとして」

日 時 9月24日(火) 14:45~16:15

講 師 Patrick Koellner

(Director of the Institute of Asian Studies, the German Institute of Global and Area Studies)《ハンブルグ》

場 所 東アジア研究所・共同研究室 1

共同主催 東アジア研究所現代中国研究センター

[使用言語:英語]

本研究会では東アジア研究フェローの Koellner 氏を招いて国内政治における非公式制度 (Informal Institution) の役割について議論した。Koellner 氏はまず、自身が所属する German Institute of Global and Area Studies (ドイツ、ハンブルグ市) を中心にドイツの研究環境を紹介し、本研究が地域研究と理論研究の混成チームからなる共同研究の一部であることを確認した。政治研究において非公式制度の存在は広く知られるものの、その機能については十分に研究が進んでいない。Koellner 氏によればその役割は、フォーマルな制度に対する補完、代替、順応、摩擦のいずれかの機能が見出されるが、それはフォーマルな制度がどれだけ政治的に有効であるかによる。そのことは同時に、政治体制が独裁的であるか、民主的であるかによって非公式制度とフォーマルな制度の関係性が異なることを意味する。

報告の後半で Koellner 氏は専制政治の事例として中国に焦点を当て、共産党中央に対する非公式制度の影響を分析した。特に政治局の人事について、毛沢東の時代から現在にかけて徐々に制度化が進んできたことを論じた。質疑応答においては、民主化との関係性、中国を比較政治分析の対象とすることの意味、中国の特異性・共通性をどう抽出するか、中央から地方まで様々なレベルでの議論の整理についてなどに関する質問が多数提起された。Koellner 氏は、共同研究チームのなかには中国の国内政治を専門に分析する研究があること、仮説と証明のマッチングが大切であることなどを丁寧に回答した。Koellner 氏の理論と実証を融合させた報告について、非常に充実した議論を行った。

(文責: 江藤名保子)

東アジア研究所講座 ●

2014 年度 東アジア研究所講座

「アジアの文化遺産－過去・現在・未来」

コーディネーター 鈴木正宗(文学部教授)

2014 年度は東アジア研究所講座を、アジアの文化遺産に焦点をあてて多角的にとらえる企画として開催する予定です。近年、世界各地では有形・無形を問わず、遺産や文化財をめぐる、歴史・宗教・社会・文化・民族・政治・経済・観光など様々な要素がせめぎあう状況が生じています。今回は様々な研究分野の研究者をお招きして、過去・現在・未来の時間軸の中に個々の文化遺産を位置付けて幅広い視野から検討して頂く予定です。世界遺産が話題になることが多いので、一般の人びとの興味を呼ぶものになるかと思います。日程は 2014 年度春学期、10 ～ 12 回程度の連続講演で、水曜日 5 時限(16 時 30 分～ 18 時)を予定しています。以下に趣旨を掲げますので奮ってご参加下さい。

趣旨

文化遺産として最初に挙げられるのは、ユネスコの世界遺産の下位分類である。日本を代表する富士山が 2013 年 6 月 26 日付けで世界遺産に文化遺産として登録され、政府や関係諸県、地元の市町村に至るまで歓迎ムード一色に染まった。これによって日本にある世界遺産は 17 件(文化遺産 13 件、自然遺産 4 件)となった。世界遺産とは 1972 年の第 17 回 UNESCO 総会で採択された世界遺産条約(正式名。世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約。1975 年発効)によって、「顕著な普遍的な価値」(outstanding universal value)があると認められた文化や自然のことで、人類共通の財産として保護し、後世に伝えていくためにリストに登録されている。2013 年 7 月現在、全 981 件(文化遺産: 759 件、自然遺産: 193 件、複合遺産: 29 件)、条約締約国は 190 カ国に達している。その内容は、人類の歴史によって生み出され受け継がれてきた遺跡や建築物などの「文化遺産」、地球の生成によって生み出されてきた自然景観や地形・地質、生物多様性、生態系などの「自然遺産」、文化遺産と自然遺産双方の価値を持つ「複合遺産」に分類されている。日本が世界遺産条約を締結したのは 1992 年で 125 番目の締約国である。これ以後、日本政府はユネスコを舞台にする文化外交の切り札として世界遺産を活用してきた。日本は、保護・保存の資金を運用するユネスコの世界遺産基金への拠出では、世界でトップクラスである。しかし、世界遺産に登録されたこと

で引き起こされる観光ブームや自然破壊が問題となり、国家間に政治・経済・宗教などを巡る対立や葛藤が生じる事例も増えてきた。特に文化遺産を巡っては、「客体化」「資源化」の動きが顕著であり、各国が展開する「文化政策」が新たな「国民文化」を生成するなど多元的な展開を見せている。

一方、2000年代に入って、世界中の口頭伝承・舞踊・音楽・染織などを、「無形文化遺産」(Intangible Cultural Heritage)として把握し、保護・育成・継承するプロジェクトがユネスコを中心に多様な展開を見せてきた。「無形文化遺産保護条約」(正式名。無形文化遺産の保護に関する条約)が2003年のユネスコ総会で採択され、2006年に発効した。無形文化遺産とは、ユネスコの定義によれば、「人びとの慣習・描写・表現・知識及び技術並びにそれらに関連する器具、物品、加工品及び文化的空間のこと」で、建造物など形があり「土地と一体になった物件(不動産)」であった世界遺産に対し、無形文化遺産は形にならない人間の知恵や習慣などが対象になる。なお、「無形文化遺産保護条約」に先立って、1998年に「人類の口承および無形遺産の傑作の宣言」が採択され、「人類の口承及び無形遺産の傑作」が選出され、日本では2001年に能楽、2003年に人形浄瑠璃、2005年に歌舞伎が登録され、90件が認定されたが、「無形文化遺産保護条約」の発効で無形文化遺産に統合された。ユネスコでの無形文化遺産の保護に関する施策の展開には日本の役割が大きい。

2000年代前半は無形文化遺産は少数選定の時代であったが、無形遺産条約が発効した結果、2009年以降は指定範囲を拡大した。ユネスコ主体ではなく国主体の申告制にして、世界遺産を審議決定する時のような厳格な価値の評価基準はないので、登録数は増大した。

この結果、文化や遺産の概念が大きく変化し、概念や枠組みの組み替えが起こった。日本の場合は、国指定重要無形民俗文化財を徐々にユネスコの登録に推薦していく計画であったが、東アジア地域に無形遺産が多いという偏りが生じたために、見直しの段階に入っている。しかし、無形文化遺産は様々な問題を引き起こした。発展途上国にとってはブランド化によって利権が渦巻く場となり、遺跡の保存や伝承者の育成のための援助が

新たな葛藤を生み出した。中国の場合は、国務院が積極的に関与して非物質文化遺産として登録し、国家の威信の上昇や観光開発の起爆剤にしようと試みている。ユネスコによる無形文化遺産の登録が進むと、文化ナショナリズムを活性化し、国家相互の葛藤が増大した。これによって文化概念が拡張され、行政が強く関与することで、国家の政策が直接的に地域社会に影響し、観光や地域振興を通じて、大きな変動を起こしている。文化遺産は、グローバリゼーションとナショナリズムとローカリズムがせめぎ合う場なのである。

文化遺産の多くは博物館に保管され展示される遺物とは異なり、現在の生きている人々の生活に大きな関わりをもつのであり、過去から受け継がれ、現在を生き、未来へと継承される。時代を越えて微妙に変化して維持されていく。そこに関わるには、単なる「保護」「保存」ではなく、どのように付き合い、活用し、未来に託していくかが問われる。本講座は文化遺産を過去の中に閉じ込めずに、生きている遺産として把握し、未来を展望してみたい。

出版

東アジア研究所叢書<現代中国研究シリーズ>

王 雪萍編著『戦後日中関係と廖承志－中国の知日派と対日政策』

(2013年9月20日刊行、慶應義塾大学出版会)

2007年度～2011年度の5年間に渡る、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構(NIHU)地域研究推進事業・現代中国研究拠点連携プログラムの一環として東アジア研究所・現代中国研究センターで進めてきたプロジェクト「中国の政治的ガバナンス・『政治体制の移行: 一党支配体制変容の可能性』(研究代表・国分良成法学部教授)」の研究成果を、東アジア研究所叢書<現代中国研究シリーズ>として出版。

東アジア研究所人事

所 長 高橋伸夫(法学部教授)

副 所 長 鈴木正崇(文学部教授)

古田和子(経済学部教授)

田所昌幸(法学部教授)

(任期 2013年10月1日～2015年9月30日)

運営委員 山下一夫(理工)

(任期 2013 年 5 月 28 日～2014 年 3 月 31 日)

(敬称略)

所長就任挨拶 ●

高橋伸夫

このたび、東アジア研究所所長の重責を担わせていただくことになりました。歴史あるこの研究所の伝統を受け継ぎ、さらに活動を活性化していくために、全力を尽くしてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

本研究所が取り組むべき課題として、大まかに次の二つのことを考えています。第一に、時代の変化に合わせつつ、本研究所の特徴を踏まえながら研究活動の充実を図ることです。本研究所は、これまで中国と朝鮮半島をめぐる政治学的・歴史学的研究において強みを発揮してまいりました。しかし、本研究所の研究活動は決してそれらの学問分野にだけ、また東アジアという地理的境界のなかにだけ限定されているわけではありません。さまざまな学問分野の研究者を集め、またインドの台頭や、東アジアと東南アジア地域とのつながりの強化といった傾向を見据えながら、より拡大された視野のもとに東アジアの研究をより多様化したいと考えています。

第二に、学内外および海外の研究者が、本研究所の活動に手軽にアクセスできる環境作りです。これまでも歴代所長の下で、ホームページやニューズレターの発信機能の強化、海外の諸研究機関との提携関係の樹立、定例研究会の開催などが図られてきました。この方向性を継続し、学内外および海外の研究者が有機的に絡み合い、互いに切磋琢磨し合える環境をさらに整備するとともに、それぞれの研究者の活動が本研究所とより密接にリンクしたものとなるよう、ホームページ、ニューズレター、メーリングリストなどのあり方を工夫していきたいと考えています。

上記のいずれもが、長期にわたって取り組んでいかなければならない課題であり、すぐに成果が出るとは限りませんが、本研究所が新たなステージに向けて発展を続け、そのなかでさまざまな分野のアジア研究に携わる研究者がのびのびと活動できるよう、少しでも力になりたいと思っています。

本研究所の運営は、多くの方々の熱意によって成り立っています。これまで研究プロジェクト等で本研究所の活動にご参加いただいた方々には、この場を借りて深く感謝申し上げます。皆様には、本研究所の活動への熱いご支援を、また活性化のためのアイデアとアドバイスを、そして何より研究所の活動への積極的なご参加を、心よりお願い致します。

(文責：高橋伸夫)

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.21

2013 年 10 月 31 日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 高橋 伸 夫

〒 108-8345 東京都港区三田 2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>